



KENMEI ACADEMY

2012年度
事業報告書
及び財務報告

学校法人 賢明学院

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆沿革	・・・	1
◆歴代理事長・校長・園長・学院長	・・・	4
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	5
◆授業料等納付金	・・・	6
◆組織図	・・・	6
◆事業計画についての実施状況報告	・・・	7
◆財務の概要	・・・	8

2012年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	9
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	10
◆消費収支計算書（消費収支内訳表含む）	・・・	11
◆貸借対照表	・・・	12
◆注記事項	・・・	13
◆財産目録	・・・	14
◆財務分析	・・・	15～18

2012年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

<法人の概要>

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール日本の
地に修道会設立を決定
- 1947年 8月 カトリック大阪教区田口司教, 正式にカナダ管区に日本への
招聘依頼をされる。
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に
居住 聖母奉献修道会日本本部設立
- 11月 カナダより第2陣の5名の宣教女横浜港に到着。
- 1950年 6月 カナダより第3陣の5名の宣教女大阪駅に到着。
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に用地購入 (姫路市本町68番地 旧師団司令部跡)
学校設立に着手
- 10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可
賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
- 4月 賢明女子学院第1回入学式举行
- 8月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式举行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
- 10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任

1955年	3月	幼稚園 第1回卒園式举行 5名
	4月	宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可 アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は 宗教法人から学校法人に移管される 初代理事長シスター・ティオデュール就任
	11月	カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園 ザビエル来堺405年祭
1957年	6月	幼稚園プール竣工
1959年	9月	賢明学院小学校設置認可
1960年	4月	小学校校舎落成祝別式举行 聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日, 初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 第1回入学式举行 53名
	6月	保護者の集まり「奉献会」設立
1961年	9月	小学校運動場改修・竣工式举行
	10月	駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
1962年	10月	第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
	12月	講堂竣工・祝別式举行 (体育倉庫その他付属建物完成)
1963年	10月	第1回幼稚園交遊バザー举行, 以後恒例
	12月	幼稚園遊戯室落成祝別式举行
1964年	7月	小学校プール竣工
	9月	幼稚園創立10周年記念式典举行 園名を賢明学院幼稚園と改称
1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定 (作詞 巽聖歌, 作曲 川澄健一)
	3月	第1回小学校卒業式举行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式举行 41名
1967年	10月	米国パークレー市 (堺市姉妹都市) より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式举行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式举行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典举行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン, フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を举行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式 (田口大司教司式)
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年

1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール, 教育振興寄与により藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典挙行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典挙行 (安田大司教司式)
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日, 創立者マリー・リヴィエ, 教皇ヨハネ・パウロ2世より列福される (於ローマ)
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ (於玉造カテドラル)
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年~85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校, 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典挙行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会, 日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2004年	7月	聖母奉献修道会第1回教育コングレ実施 (於スペイン) 賢明学院と賢明女子学院からも参加
2005年	10月	第44回バザーより, 幼稚園と小・中高のバザーが学院のバザーとして統一
2006年	11月	学院創立50周年記念式典挙行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校の教職員の交流会行われる
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年~11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施 (高校2年生 パリ,ルルド)
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる

◆歴代理事長・校長・園長・学院長

歴代理事長（学校法人認可後）

初代	シスター	ティオドュール	1955年から
2代	シスター	崎間 妙	1982年から
3代	シスター	松田 郁子	1984年から
4代	シスター	中西 美繪	2007年から

歴代幼稚園園長

初代	シスター	マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター	フランシス	1955年から
3代	シスター	アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター	小野友子	1961年から
5代	シスター	八杉悦子	1970年から
6代	シスター	鈴木文子	1989年から
7代	亀谷	和廣	2005年から
8代	留田	久美子	2007年から
9代	岩坂	智美	2009年から

歴代小学校校長

初代	シスター	アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター	エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター	山本 照子	1971年から
4代	シスター	松田郁子	1994年から
5代	中辻	武一	1998年から
6代	兼田	久廣	2001年から
7代	亀谷	和廣	2004年から
8代	目黒	摩天雄	2010年から
9代	篠原	康二	2012年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター	アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター	佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター	中西 美繪	1995年から
5代		シスター	秋田 みえ子	1998年から
6代		篠原	康二	2006年から
7代		南	登章生	2012年から

歴代学院長

初代	学院長	中原	道夫	2009年から
----	-----	----	----	---------

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2012年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中 高	事務部	法人事務局	合 計
専任教員	10	16	40			66
常勤教員	1	8	15			24
非常勤教員	5	10	21			36
専任職員				9	4	13
常勤職員				1		1
非常勤職員				7		7
合 計	16	34	76	17	4	147

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合 計
1年次 (3歳児)	39	78	107	260	484
2年次 (4歳児)	58	78	84	212	432
3年次 (5歳児)	43	87	85	175	390
4年次		111			111
5年次		111			111
6年次		85			85
合 計	140	550	276	647	1,613

◆授業料等納付金

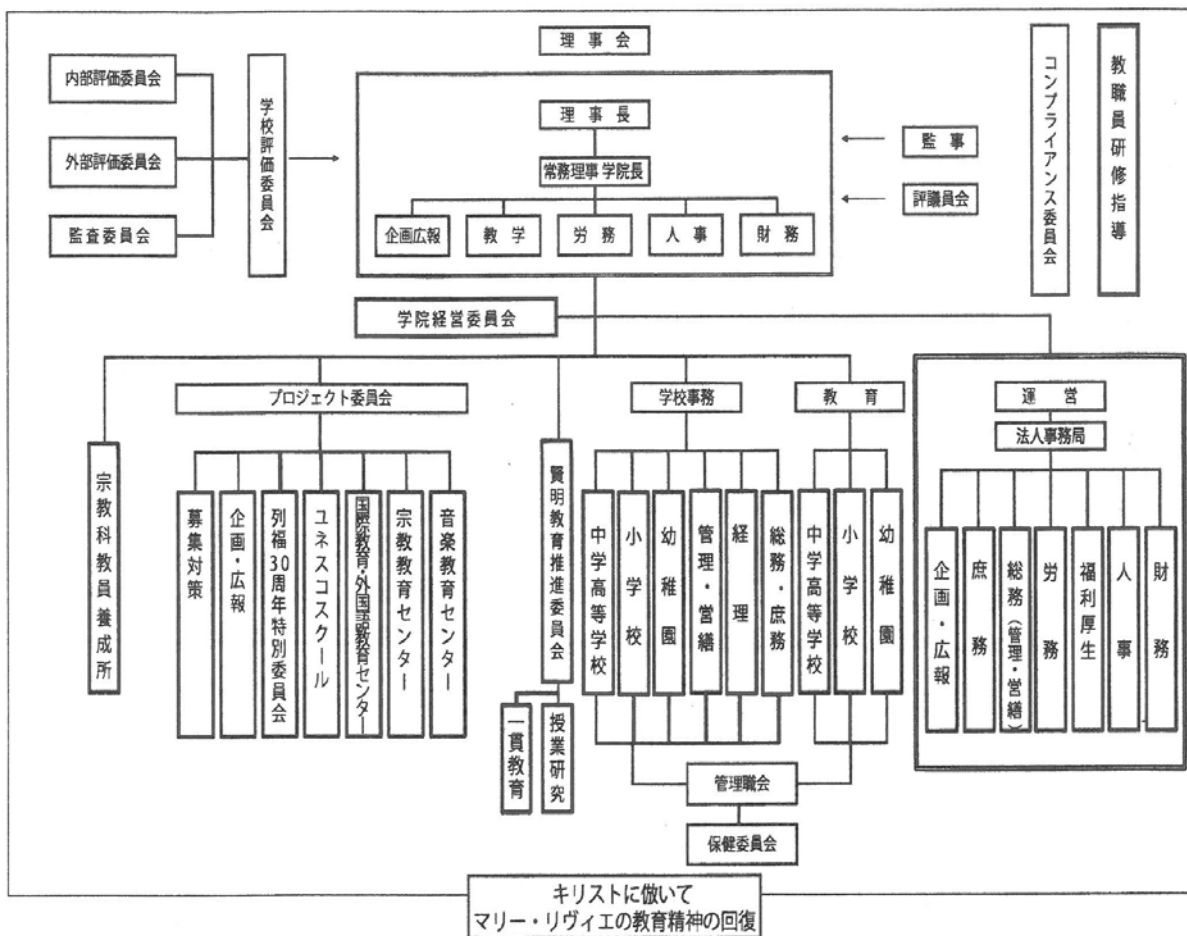
2012年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
検 定 料	5,000	20,000	20,000	20,000
入 学 金	65,000	200,000	200,000	200,000
授 業 料	264,000	504,000	567,000	567,000 (就学支援金控除前)
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組 織 図

2012年度 学校法人 賢明学院 組織図



◆ 2012年度事業計画についての実施状況報告

2012年度事業計画に基づき、2012年度中に執行した事業の概要は以下の通りである。

2012年度における重要施策及び実施状況

	2012年度事業計画	2012年度事業計画に対する実施状況
教 学	教育の一貫性の強化 (教科別一貫教育の準備)	小中高における教科別一貫教育の為に、小学校と中高教員のチームティーチングによる授業を実施。 (算数・理科・英語)
	英語科の充実	幼稚園：英語による保育の実施。 小学校：少人数制の英語教育の実施。 中 高：イングリッシュラウンジを設置。
	海外体験教育のスタート	小学校：豪州にて、海外生活体験の実施。(希望者) 中学校：台湾にて英語集中教育研修の実施。(3年) カナダにて英語体験研修を実施。(2年) 高 校：カナダにて、短期英語体験研修を実施。 フランスへの研修旅行を実施。 豪州にて90日間の中期英語体験研修を実施。 豪州の提携校への1年間の留学を実施。 (高校について、研修旅行以外は希望者のみ)
	キャリア教育の充実及び 進路保障・教員研修の充実	細やかで充実した進路指導の結果、国公立大学、関関同立、産近甲龍等への進学者数の大幅増加並びにほとんどの生徒の希望進路を実現。
	授業及び教育研究の充実	教科単位で公開授業を行いそれに基づく研究会を実施。
財 務	75周年記念事業基本金組入	次年度以降、基金の積立及び基本金組入れを目指す。
	人件費率75%以下の達成	賞与の削減により、人件費率は69.9%となる。
人 事	教職員の資質向上	4月：学院の理念・経営方針に関する研修実施 8月：フランス研修実施(学院ルーツを学ぶ) 希望者 11月：教育力審査研修実施
	次期管理職の養成開始	OJTによる研修の実施。
そ の 他	資源保護と電源問題への対応	廊下蛍光灯数の半減による節電や、人感センサ設置によって消費電力の削減。
	幼稚園多目的ホールの改修	次年度以降に持ち越し。
	小学校教室の床・黒板の整備	小学校床・・・張り替え工事完了
	中学高等学校の教室増設	中高教室・・・5階ホールの教室化改修完了
	運動場及び運動場南側斜面についての、 集中豪雨対策工事の実施	運動場南側斜面・・・改修工事完了 小学校運動場の改良・・・次年度以降に持ち越し
緊急用備蓄品(水・食糧)の配備	保護者会からの寄付により、水・非常食の備蓄が出来た。 菓子の備蓄については、読売新聞にも掲載された。	

◆財務の概要

2012年度財務の概要と2013年度の展望

2010年度に着手した学院改革の一環として、中学高等学校を男女共学化してから3年が経過した。全ての学年が共学となった事で2012年度の在籍生徒数は過去最大規模となった。生徒数の増加によって学院収入が向上した反面、人件費や設備費用等、経費も飛躍的に増大している。以下は、急激に規模を拡大した学院の財務状況を適切に把握する為に、種々の分析を行った結果についての概要及び次年度の見込みである。

2012年度収入実績について

中学高等学校の大幅な入学者増加によって、学生生徒納付金収入は大きく拡大した。しかし、2013年度入試における出願者減少と、内部進学者の増加によって入学検定料収入及び入学金前受金収入については前年を大きく下回る結果となった。また、いわゆる「高校無償化」によって実質的に授業料を納付する必要がない家庭が増加した事から、高等学校における授業料収入は本来徴収されるべき額より1億4千万円ほど減少し、その分だけ補助金収入が増加している。

2012年度支出実績について

帰属収入に対する教育研究費の率は30パーセントを超えており、教育への適正な還元がなされていると言えよう。しかし、人件費率が69%と大きい事や、奨学金が帰属収入の8%を占めている事など、改善すべき点が見られる。

2012年度財政状態について

学院運営の為の資金調達は、一切借入れを行わず、自己資金のみとした。その結果、総資産に占める負債の比率は5%台まで縮小した。また、退職給与引当特定資産について、引当金の総額を超える1億円を組入れた。これまで、学院改革に伴って突発的に発生する支出に備えるため、流動性の担保を優先して特定資産への組入を行わなかったが、共学化が完成を見た事によって長期的資金繰りの見通しが立った事から、特定資産への組入を行ったものである。このように学院の財政は、過年度に比べいっそう健全なものとなっている。

2013年度見込みについて

奨学金を前年比の20%程度削減する事に加え、一人当たりの給与・賞与合計を10%程度削減する予定である。施設設備の老朽化に伴う修繕費・保守費の増加や、震災等の影響による光熱費の上昇、あるいは生徒・児童・園児の安全確保の為に警備員の増員など、経費の増加要因も少なくないが、支出総額は圧縮される見込みである。収入については、中学高等学校では生徒数が増加したものの、幼稚園・小学校の園児・児童数の減少によって、学生生徒納付金収入は前年並みとなりそうである。経常費補助金については、中学高等学校において行った学則定員増加申請が承認された事によって、増加する事が期待される。

< 2012年度 計算書類 >

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、「現金及びいつでも引き出す事の出来る預金」である支払資金の、前年度支払資金残高から次年度繰越支払資金の残高に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、消費収支計算書と異なり、借入金による収入や、固定資産の購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書の様なものである。

消費収支計算書（消費収支内訳表含む）

消費収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。借入による収入や、固定資産の購入による支出は含まない。企業会計における損益計算書に類似する。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法を採っている。

注 記

学校法人の財政及び経営の状況をより明確に示す為の記載事項である。

財産目録

財産の内訳を明示している。

財務分析

公開している計算書類をもとに、学院の財務内容について独自に分析したものである。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部						
科 目	2012年度予算	2012年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	810,703,000	848,329,934	301,330,659	185,363,875	321,196,000	40,439,400
授業料収入	657,555,000	692,401,225	226,586,450	153,059,375	275,826,000	36,929,400
入学金収入	92,245,000	94,910,000	51,800,000	22,000,000	17,600,000	3,510,000
施設設備費収入	60,903,000	61,018,709	22,944,209	10,304,500	27,770,000	0
手数料収入	10,230,000	9,854,540	5,888,781	1,930,759	1,755,000	280,000
入学検定料・試験料収入	9,830,000	9,845,000	5,880,000	1,930,000	1,755,000	280,000
その他手数料収入	400,000	9,540	8,781	759	0	0
寄付金収入	15,070,000	6,421,952	2,463,637	1,050,947	2,174,279	533,089
補助金収入	450,035,000	447,487,071	296,785,243	63,050,000	50,736,000	36,915,828
資産運用収入	2,650,000	3,246,589	21,577	12,078	0	1,804,275
事業収入	5,280,000	6,625,877	238,991	109,839	800,555	3,719,092
雑収入	15,489,000	9,148,503	1,054,485	377,951	2,449,647	4,115,414
小 計	1,309,457,000	1,331,114,466	607,783,373	251,895,449	379,111,481	87,807,098
前受金収入	35,080,000	54,392,600				
その他の収入(支出と相殺表示)	90,354,310	0				
資金収入調整勘定	-89,563,000	-103,089,239				
前年度繰越支払資金	587,742,000	587,741,603				
収入の部 合計	1,933,070,310	1,870,159,430				

支出の部						
科 目	2012年度予算	2012年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	925,173,576	930,879,885	362,856,865	254,767,344	229,161,867	68,535,243
教育研究経費支出	296,778,176	308,244,314	143,939,918	90,140,772	57,085,124	17,078,500
消耗品費支出	16,262,849	17,393,910	7,199,694	3,110,076	5,298,733	1,785,407
高熱水費支出	31,550,000	32,178,964	10,433,615	4,273,082	16,059,909	1,412,358
業務委託費支出	50,682,260	59,588,382	24,069,312	12,289,510	16,228,938	7,000,622
報酬手数料支出	8,088,573	7,379,095	3,389,522	1,423,657	604,810	1,961,106
保守維持費支出	16,419,300	17,388,836	11,031,874	1,857,943	3,002,183	1,496,836
修繕費支出	34,100,000	35,095,711	6,567,735	21,580,058	6,443,807	504,111
奨学費支出	111,246,050	110,301,838	69,476,078	40,825,760	0	0
その他の支出	28,429,144	28,917,578	11,772,088	4,780,686	9,446,744	2,918,060
管理経費支出	45,926,373	48,776,183	16,901,144	7,647,896	6,353,845	6,596,347
消耗品費支出	791,000	904,580	363,146	154,910	169,639	14,160
通信運搬費支出	3,262,500	3,025,222	1,343,353	572,526	482,152	179,251
業務委託費支出	8,700,000	9,587,428	5,704,058	2,445,183	972,395	159,092
報酬手数料支出	4,765,000	4,206,428	333,159	3,858	95,635	44,862
賃借料支出	3,534,700	2,461,410	107,808	48,432	191,520	86,940
広報費支出	14,586,600	12,978,895	5,896,149	3,204,287	2,490,312	1,057,327
補助活動事業支出	530,000	4,601,246	0	0	88,580	4,394,868
その他の支出	9,756,573	11,010,974	3,153,471	1,218,700	1,863,612	659,847
施設関係支出	52,220,000	52,206,000	31,920,000	0	20,286,000	0
建物支出	52,220,000	52,206,000	31,920,000	0	20,286,000	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
設備関係支出	25,921,830	25,871,300	7,750,610	6,681,559	10,830,306	608,825
教育研究用機器備品支出	15,500,000	12,034,235	3,997,706	6,267,129	1,289,400	480,000
図書支出	1,298,040	1,755,760	617,599	162,430	846,906	128,825
その他支出	9,123,790	12,081,305	3,135,305	252,000	8,694,000	0
小 計	1,346,019,955	1,365,977,682	563,368,537	359,237,571	323,717,142	92,818,915
資産運用支出	47,050,000	150,242,666				
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	100,000,000				
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	50,000,000				
その他	47,050,000	242,666				
その他の支出(収入と相殺表示)	0	8,027,014				
資金支出調整勘定	-19,868,217	-55,469,751				
次年度繰越支払資金	559,868,572	401,381,819				
支出の部 合計	1,933,070,310	1,870,159,430				

◆ 消費収支計算書(消費収支内訳表含む)

自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

消費収入の部

科 目	2012年度予算	2012年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金	810,703,000	848,329,934	301,330,659	185,363,875	321,196,000	40,439,400
授業料収入	657,555,000	692,401,225	226,586,450	153,059,375	275,826,000	36,929,400
入学金収入	92,245,000	94,910,000	51,800,000	22,000,000	17,600,000	3,510,000
施設設備費収入	60,903,000	61,018,709	22,944,209	10,304,500	27,770,000	0
手数料	10,230,000	9,854,540	5,888,781	1,930,759	1,755,000	280,000
入学検定料・試験料収入	9,830,000	9,845,000	5,880,000	1,930,000	1,755,000	280,000
その他手数料収入	400,000	9,540	8,781	759	0	0
寄付金	13,070,000	14,445,412	6,554,637	3,040,907	3,644,279	1,005,589
補助金	450,035,000	447,487,071	296,785,243	63,050,000	50,736,000	36,915,828
資産運用収入	2,650,000	3,246,589	21,577	12,078	0	1,804,275
事業収入	5,280,000	6,625,877	238,991	109,839	800,555	3,719,092
雑収入	15,489,000	9,148,503	1,054,485	377,951	2,449,647	4,115,414
A 帰属収入合計	1,307,457,000	1,339,137,926	611,874,373	253,885,409	380,581,481	88,279,598
基本金組入額	-53,000,000	-111,408,160	-53,069,010	-22,671,519	-32,586,306	-3,081,325
B 消費収入合計	1,254,457,000	1,227,729,766	558,805,363	231,213,890	347,995,175	85,198,273

消費支出の部

科 目	2012年度予算	2012年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費	933,373,576	935,524,403	363,833,467	257,610,452	230,677,285	67,844,633
教育研究経費	399,643,060	420,567,383	176,339,765	102,827,581	109,324,506	32,075,531
消耗品費支出	16,064,574	17,393,910	7,199,694	3,110,076	5,298,733	1,785,407
高熱水費支出	16,741,520	32,178,964	10,433,615	4,273,082	16,059,909	1,412,358
業務委託費支出	45,528,257	59,588,382	24,069,312	12,289,510	16,228,938	7,000,622
報酬手数料支出	8,288,573	7,379,095	3,389,522	1,423,657	604,810	1,961,106
保守維持費支出	16,330,850	17,388,836	11,031,874	1,857,943	3,002,183	1,496,836
修繕費支出	48,241,000	35,095,711	6,567,735	21,580,058	6,443,807	504,111
奨学費支出	111,246,050	110,301,838	69,476,078	40,825,760	0	0
減価償却額	109,187,790	112,323,069	32,399,847	12,686,809	52,239,382	14,997,031
その他の支出	28,014,446	28,917,578	11,772,088	4,780,686	9,446,744	2,918,060
管理経費	51,272,669	53,777,765	19,603,796	7,922,579	7,660,328	6,857,759
消耗品費支出	791,000	904,580	363,146	154,910	169,639	14,160
通信運搬費支出	3,262,500	3,025,222	1,343,353	572,526	482,152	179,251
業務委託費支出	8,700,000	9,587,428	5,704,058	2,445,183	972,395	159,092
報酬手数料支出	4,765,000	4,206,428	333,159	3,858	95,635	44,862
賃借料支出	3,834,700	2,461,410	107,808	48,432	191,520	86,940
広報費支出	14,586,600	12,978,895	5,896,149	3,204,287	2,490,312	1,057,327
補助活動事業支出	530,000	4,601,246	0	0	88,580	4,394,868
減価償却額	5,063,341	5,001,582	2,702,652	274,683	1,306,483	261,412
その他の支出	9,739,528	11,010,974	3,153,471	1,218,700	1,863,612	659,847
徴収不能額	0	779,750	0	279,750	500,000	0
C 消費支出の部 合計	1,384,289,305	1,410,649,301	559,777,028	368,640,362	348,162,119	106,777,923
A-C 帰属収支差額	-76,832,305	-71,511,375	52,097,345	-114,754,953	32,419,362	-18,498,325
B-C 当年度消費支出超過額	-129,832,305	-182,919,535				
前年度繰越消費支出超過額	-926,295,501	-926,295,501				
次年度繰越消費支出超過額	-1,056,127,806	-1,109,215,036				

◆ 貸借対照表

2013年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,382,633,443	4,263,804,268	118,829,175
有形固定資産	3,981,015,795	4,013,188,991	-32,173,196
土 地	959,079,461	959,079,461	0
建 物	2,781,160,561	2,800,334,984	-19,174,423
構 築 物	144,387,325	161,973,174	-17,585,849
教育研究用機器備品	65,334,149	57,398,251	7,935,898
その他の機器備品	15,258,880	19,033,462	-3,774,582
図 書	14,955,419	13,199,659	1,755,760
車 両	840,000	1,120,000	-280,000
建設仮勘定	0	1,050,000	-1,050,000
その他の固定資産	401,617,648	250,615,277	151,002,371
ソフトウェア	949,305	0	949,305
退職給与引当特定資産	100,000,000	0	100,000,000
減価償却引当特定資産	250,000,000	200,000,000	50,000,000
その他の引当特定資産	49,668,343	49,615,277	53,066
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	416,314,183	670,974,687	-254,660,504
現金預金	401,381,819	587,741,603	-186,359,784
未収入金	12,743,664	68,249,880	-55,506,216
立替金	0	410,954	-410,954
前払金	2,188,700	14,572,250	-12,383,550
資産の部合計	4,798,947,626	4,934,778,955	-135,831,329

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	87,711,204	83,066,686	4,644,518
退職給与引当金	87,711,204	83,066,686	4,644,518
流動負債	177,588,402	246,552,874	-68,964,472
未払金	40,897,501	69,409,139	-28,511,638
前受金	54,552,600	88,020,000	-33,467,400
預り金	82,138,301	89,123,735	-6,985,434
負債部合計	265,299,606	329,619,560	-64,319,954

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	5,546,863,056	5,462,454,896	84,408,160
第4号 基本金	96,000,000	69,000,000	27,000,000
基本金の部合計	5,642,863,056	5,531,454,896	111,408,160

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,109,215,036	926,295,501	-182,919,535
消費収支差額の部合計	-1,109,215,036	-926,295,501	-182,919,535

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部, 基本金の部, 及び消費収支差額の部合計	4,798,947,626	4,934,778,955	-135,831,329

◆ 注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不、

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次の通りである。

教職員にかかわる期末要支給額255,199,009円の100%を基にして、大阪府私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,566,590,556円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,692,600円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)学校法人の出資による会社に係る事項

当該学校法人の出資割合が2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

①名称及び事業内容

株式会社 ベスト

学校制定品の販売・指定物品の販売、備品消耗品の仕入れ販売業務 他

②資本金の額

1,000,000円

③学校法人の出資額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

2010年8月31日

1,000,000円

100株

総出資額に占める割合100%

④学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2)偶発債務

当学校法人を被告とする損害賠償事件について、社会福祉法人大阪福社会及び盛尾季史氏と係争中であり、267,632,500円の損害賠償請求を受けているが、当法人は請求額を支払う義務は無いものと考えている。

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	別城信太郎	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問料及び着手金の支払 (注1)	1,365,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

◆ 財産目録

2013年 3月31日

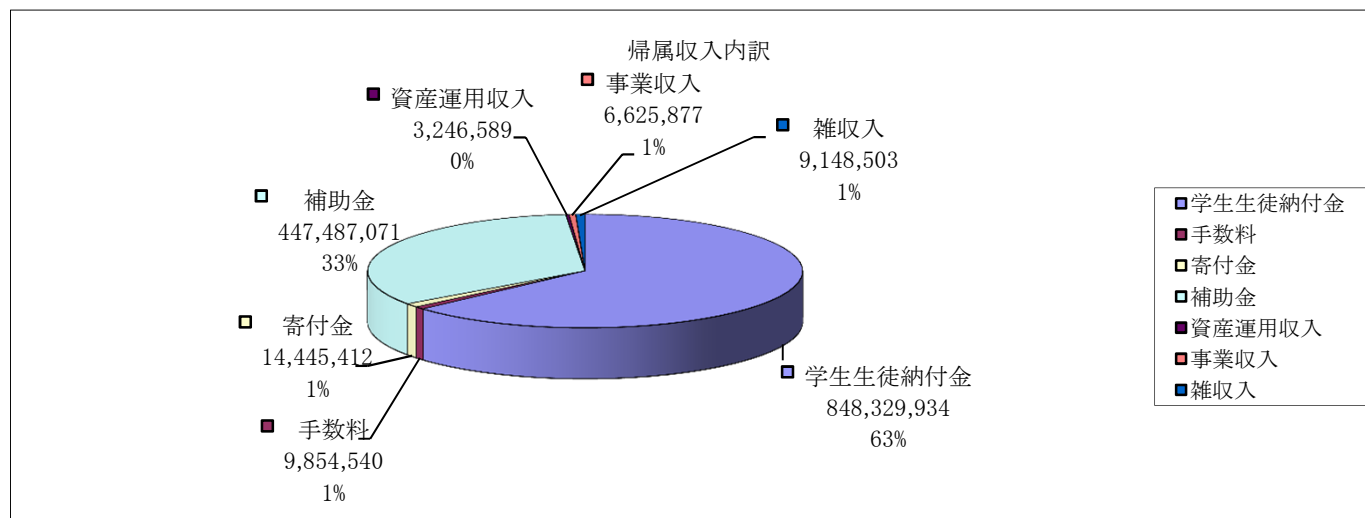
学校法人賢明学院
(単位:円)

科目	,	財産名	金額
土 地	高 校	高等学校土地	316,870,640
	中学校	中学校土地	69,571,320
	小学校	小学校 土地	320,826,099
	幼稚園	幼稚園土地	251,811,402
		計	959,079,461
建 物	高 校	高等学校建物	419,415,045
		高等学校建物付属設備	261,116
		小 計	419,676,161
	中学校	中学校建物	371,165,042
		中学校建物付属設備	261,114
		小 計	371,426,156
	小学校	小学校 建物	1,640,121,817
		小学校 建物付属設備	38,499,305
		小 計	1,678,621,122
	幼稚園	幼稚園建物	311,437,121
		幼稚園建物付属設備	1
		小 計	311,437,122
	計	2,781,160,561	
構 築 物	高 校	高等学校構築物	68,063,394
	中学校	中学校構築物	2,878,898
	小学校	小学校 構築物	25,411,196
	幼稚園	幼稚園構築物	48,033,837
		計	144,387,325
教育研究用機器備品	高 校	高等学校教育研究用機器備品	32,350,835
	中学校	中学校教育研究用機器備品	10,828,494
	小学校	小学校 教育研究用機器備品	19,500,228
	幼稚園	幼稚園教育研究用機器備品	2,654,592
		計	65,334,149
その他の機器備品	法 人	法人その他機器備品	1,579,876
	高 校	高等学校その他機器備品	8,010,093
	中学校	中学校その他機器備品	1,236,603
	小学校	小学校 その他機器備品	3,632,503
	幼稚園	幼稚園その他機器備品	799,805
	計	15,258,880	
図 書	法 人	法人図書	3,500
	高 校	高等学校図書	6,273,050
	中学校	中学校図書	225,070
	小学校	小学校 図書	7,567,537
	幼稚園	幼稚園図書	886,262
	計	14,955,419	
車 両	高 校	高等学校車両	420,000
	小学校	小学校 車両	420,000
		計	840,000
ソフトウェア	高 校	高等学校ソフトウェア	949,305
退職給与引当特定資産	法 人	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	法 人	銀行預金	250,000,000
その他の引当特定資産	法 人	銀行預金	49,668,343
出 資 金	法 人	(株)ベスト	1,000,000
基本財産計			4,382,633,443
現金預金	法 人	普通預金	401,381,819
未 収 入 金	法 人		4,396,221
	高 校		1,517,927
	中学校		617,497
	小学校		2,339,532
	幼稚園		3,872,487
	計	12,743,664	
前 払 金	法 人		53,280
	高 校		971,230
	中学校		263,550
	小学校		825,830
	幼稚園		74,810
	計	2,188,700	
運用財産計			416,314,183
資産の部合計			4,798,947,626
職給与引当金	高 校		14,253,437
	中学校		28,114,279
	小学校		43,260,024
	幼稚園		2,083,464
		計	87,711,204
固定負債計			87,711,204
未 払 金	法 人		205,173
	高 校		25,254,994
	中学校		3,624,766
	小学校		3,931,926
	幼稚園		7,880,642
	計	40,897,501	
前 受 金	高 校	入学金、授業料及びその他 前受金	25,877,600
	中学校	入学金 前受金	10,200,000
	小学校	入学金 前受金	14,800,000
	幼稚園	入学金及びその他 前受金	3,675,000
		計	54,552,600
預 り 金	法 人		264,745
	高 校		44,879,016
	中学校		12,656,267
	小学校		20,689,446
	幼稚園		3,648,827
	計	82,138,301	
流動負債計			177,588,402
負債の部合計			265,299,606
差引純資産			4,533,648,020

◆ 財務分析

学校法人賢明学院

2012年度 消費収入の内訳

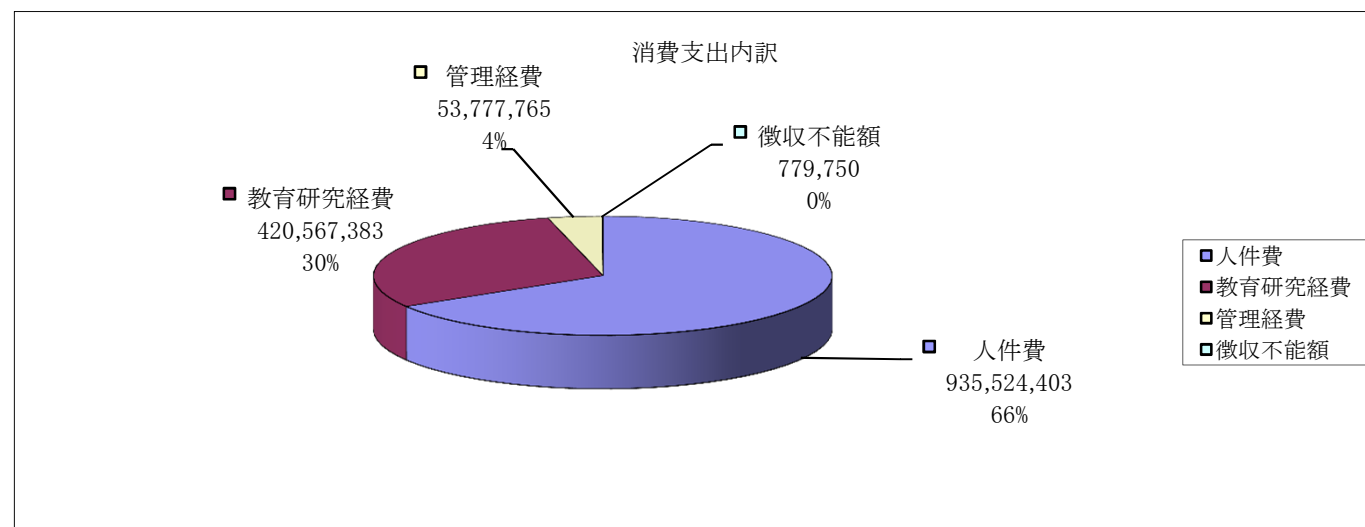


2012年度における施設設備への投資額 (単位:円)

工事内容	使用額合計
中 高 5階ホール改修費	31,920,000
中 高 本館改修工事	21,000,000
中 高 LAN工事、倉庫改修リウワイ可動式椅子修理	4,380,400
小 学校校舎改修工事(耐震工事残金含む)	28,980,000
小 音楽室修繕工事	973,570
小 視聴覚室修繕工事	1,429,086
合 計	88,683,056

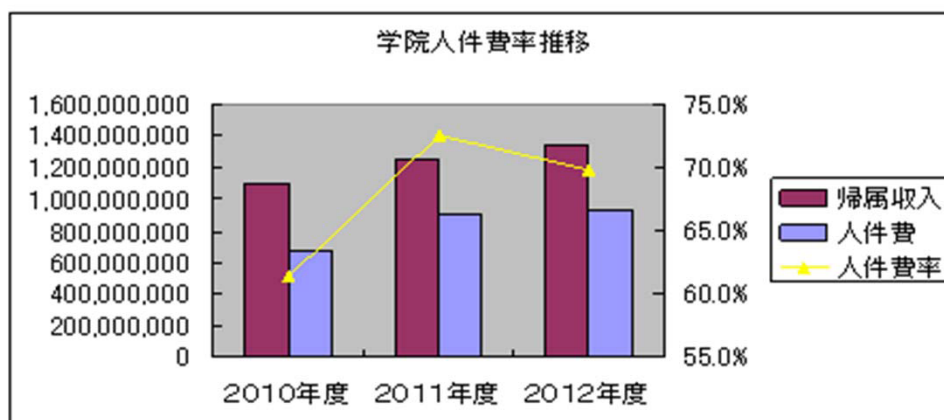
消費収入の64%を占める学生生徒納付金のうち、692,401,225円は授業料収入である。それ以外は入学金94,910,000円と施設設備費60,903,000円となっている。施設設備費の徴収額60,903,000円に対して、使用額は左表の通り88,683,056円にのぼる。さらに、施設等の経年劣化に備える為、減価償却積立特定資産へ50,000,000円を拠出している。よって、徴収した施設設備拡充費以上の設備投資をおこなっており、適切な投資であると言える。消費収入の33%は補助金収入である。補助金収入のうち141,756,416円は高校無償化に伴う補助金であり、保護者から徴収しなかった授業料を補填する為に交付されたものである。2012年度の大阪府からの経常費補助金は300,175,000円であったが、中学高等学校については、学則定員の増加が承認された影響により次年度以降の増加が期待される。

2012年度 消費支出の内訳



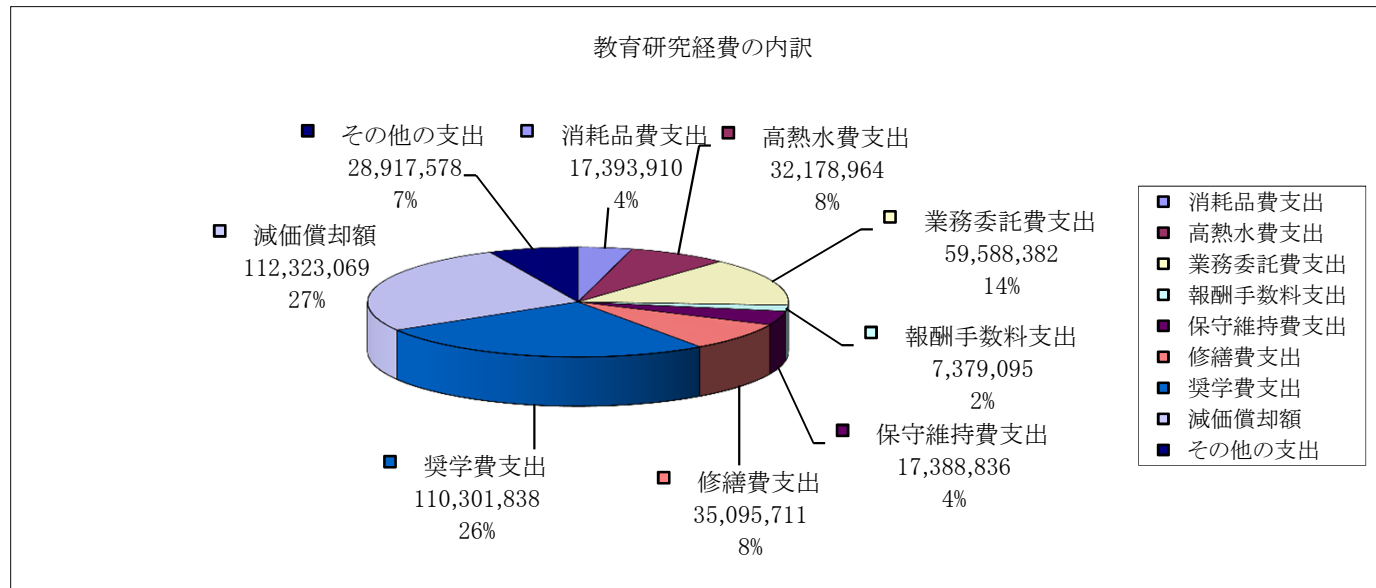
学院人件費率の推移 (単位:円)

	2010年度	2011年度	2012年度
帰属収入	1,103,131,615	1,251,135,381	1,339,137,931
人件費	677,029,850	907,235,755	935,524,403
人件費率	61.4%	72.5%	69.9%



消費支出の中で最大のものは人件費(退職金含む)である。その比率は、消費支出に対して66%にのぼる。帰属収入に対しても、人件費比率69%と非常に高い値を示している。これは、中学高等学校を男女共学とする為に、教職員を大幅に増員した事に起因する。よって2013年度以降について、現状では人件費が急増する要因はない。高騰した人件費を抑制するために、2012年度において賞与の一部カットを実施したのに続き、2013年度においても給与及び賞与の一部カット並びに定時昇給の見合わせを行う。年度末まで確定しない退職金や補助金の増減によって誤差が生じるものの、2013年度の人件費比率は対帰属収支で65%程度まで削減出来る見込みである。

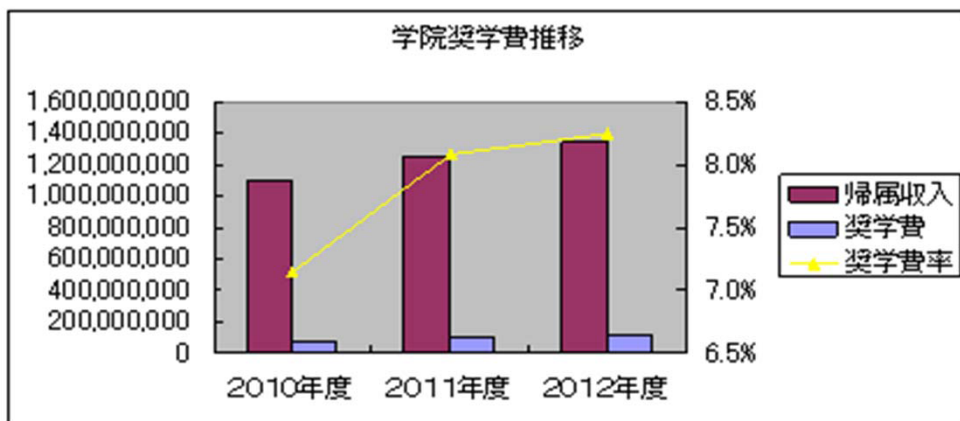
2012年度 教育研究経費の内訳



学院奨学費率の推移

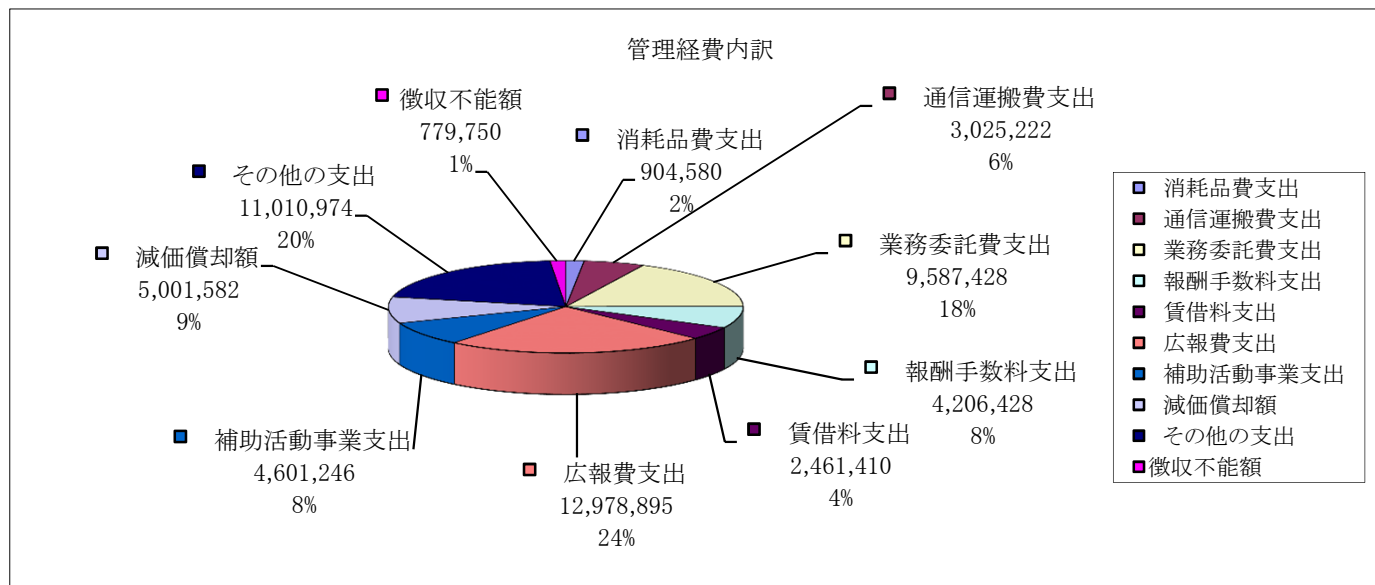
(単位:円)

	2010年度	2011年度	2012年度
帰属収入	1,103,131,615	1,251,135,381	1,339,137,931
奨学費	78,779,925	101,073,427	110,301,838
奨学費率	7.1%	8.1%	8.2%



教育研究経費は、減価償却費と奨学金の2項目で全体の53%を占めている。減価償却費は、過年度の施設・設備に対する投資の結果である為、次年度以降も同額程度発生していく見込みである。奨学金については、近年帰属収入の8%程度で推移しているが、これは共学化に伴って多くの特待生を受け入れた事と、いわゆる「高校無償化」制度に伴う学校負担金が発生している為である。今年度は特待制度を精査したことによって、5%台まで低下する見込みとなっている。削減した経費については、特待生だけでなく、全生徒・児童・園児に還元できる教育研究経費に充てる。よって、教育研究経費の総額を大きく増額しなくても、教育水準を高める事が出来る。

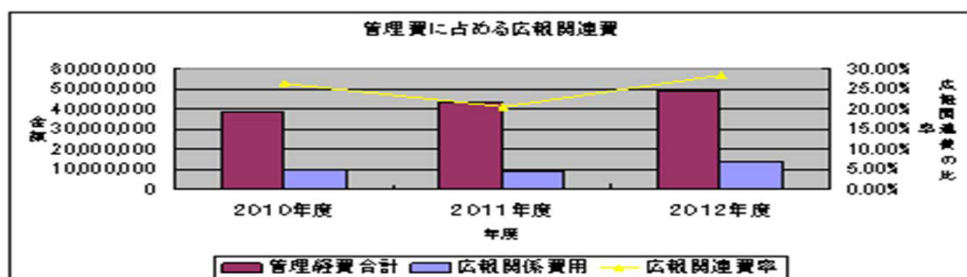
2012年度 管理経費の内訳



学院広報費の推移

(単位:円)

	2010年度	2011年度	2012年度
管理経費合計	38,530,701	43,895,184	48,776,183
広報関係費用	10,088,397	9,031,799	13,795,774
広報費率	26.2%	20.6%	28.3%



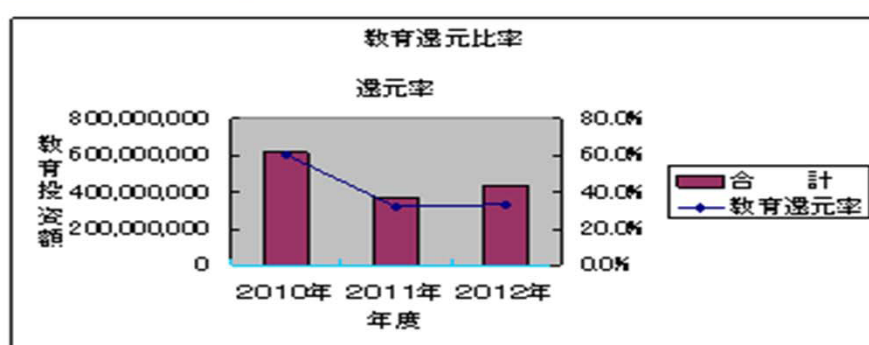
近年、中学高等学校における生徒数の増加に伴い管理経費も大きく増加した。その他の要因についても、幼稚園の預かり保育事業拡大に伴う補助活動事業支出の増加や、教職員の増加による駐車場賃借料の増加など、不可避的なものが多い。管理経費の中では広報費が最も大きな割合を占めており、これに印刷製本費等の関連費用を含めた広報関係支出の額は、グラフの通り年々増加する傾向にある。他校の状況を鑑みた場合、突出した額ではないが、内部進学者数が増加して外部募集が減少している現状を考慮すれば、広告効果等を十分検討して精査していく必要があると思われる。

2012年度 財務分析(収支に関する分析)

項目	計 算 式	2010年	2011年	2012年	全国平均 2011年	備 考
人件費比率	人件費÷帰属収入	61.0%	72.5%	69.9%	68.2%	この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招く。退職者の多寡による変動を含む事に注意が必要ではあるが、現状は相当高い水準である。給与改定等によって対応していく。
経常収支比率	(人件費+経費+借入金利息) ÷ (帰属収入-寄付金-資産売却差額)	98.3%	110.0%	106.5%	113.0%	この比率が低いほど経営に余裕があるとみなすことができる。100%を超える場合は経常的支出を経常的収入で賄っていない事になるため、早急に改善する必要がある。
経常費補助金比率	大阪府経常費補助金÷人件費支出	42.9%	27.4%	32.1%	40.1%	低いほうが良いとされるが、この比率だけでなく、他の比率も含めて判断することが望ましい。
教育還元率	(経費支出+施設関係支出+設備関係支出) ÷ (納付金+補助金)	60.4%	32.0%	33.6%	32.3%	収支を圧迫しない範囲で高い比率で推移することが望ましい。2010年は耐震工事等、大型の施設設備支出によって比率が高くなっている。
消費支出比率 (対帰属収入)	消費支出÷帰属収入	112.1%	105.8%	105.3%	106.7%	この比率が低いほど経営に余裕があるとみなすことができる。100%を超える場合は業績が赤字である。早急な改善のために人件費や奨学金の削減を行っている。
消費収支比率 (対消費収入)	消費支出÷消費収入	145.7%	114.6%	114.9%	114.8%	収支が均衡する100%前後が望ましい。

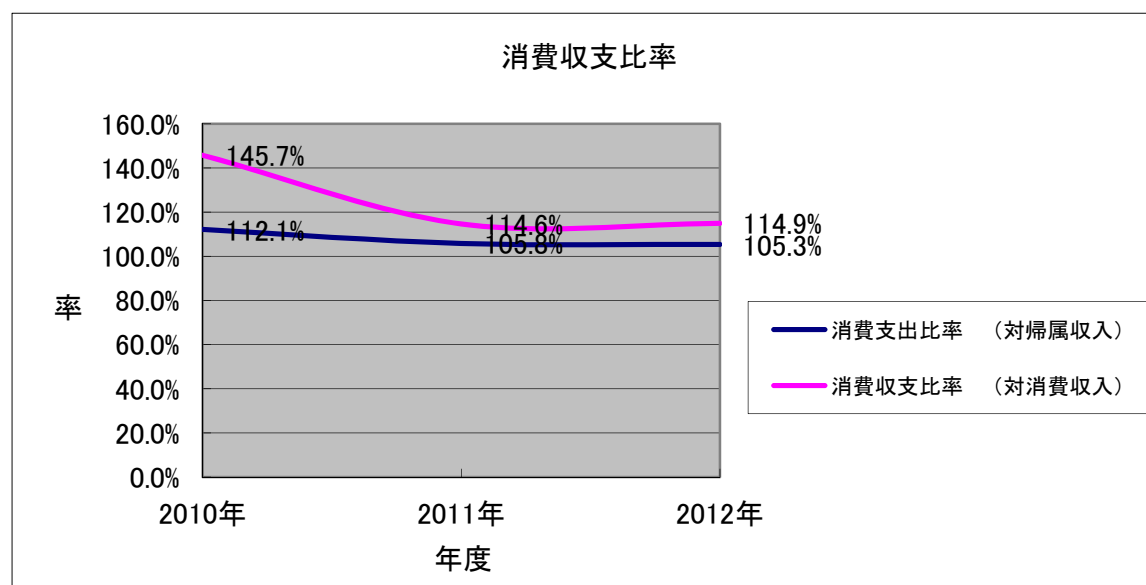
○教育還元比率

	2010年	2011年	2012年
教育研究費	232,403,253	264,045,293	308,244,314
管理経費	33,987,732	38,831,843	48,776,183
施設費	336,229,734	48,171,562	52,206,000
設備費	14,613,549	13,833,143	25,871,300
合計	617,234,268	364,881,841	435,097,797
納付金収入	643,957,500	741,717,175	848,329,934
補助金収入	377,411,876	398,696,180	447,487,071
合計	1,021,369,376	1,140,413,355	1,295,817,005
教育還元率	60.4%	32.0%	33.6%



教育還元比率は、2010年度に対して大きく落ち込んでいるが、耐震工事実施による特殊な支出の為であり、経常的な教育的支出が減少したわけではない。2011年度から2012年度にかけては、1.6ポイント上昇しており、学納金と補助金を適切に還元できていると言える。教育への還元といえども、比率が高くなりすぎれば経営を圧迫する事になるので、2011年度から2012年度程度の比率を維持していきたいと考える。

○消費収支比率

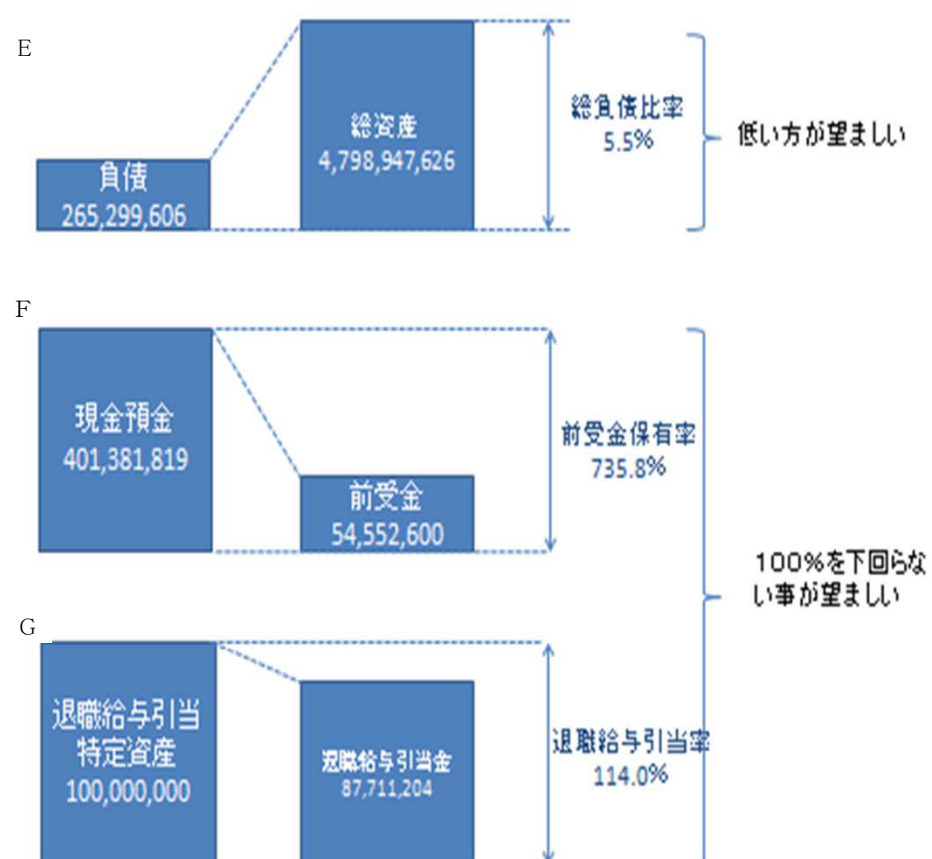
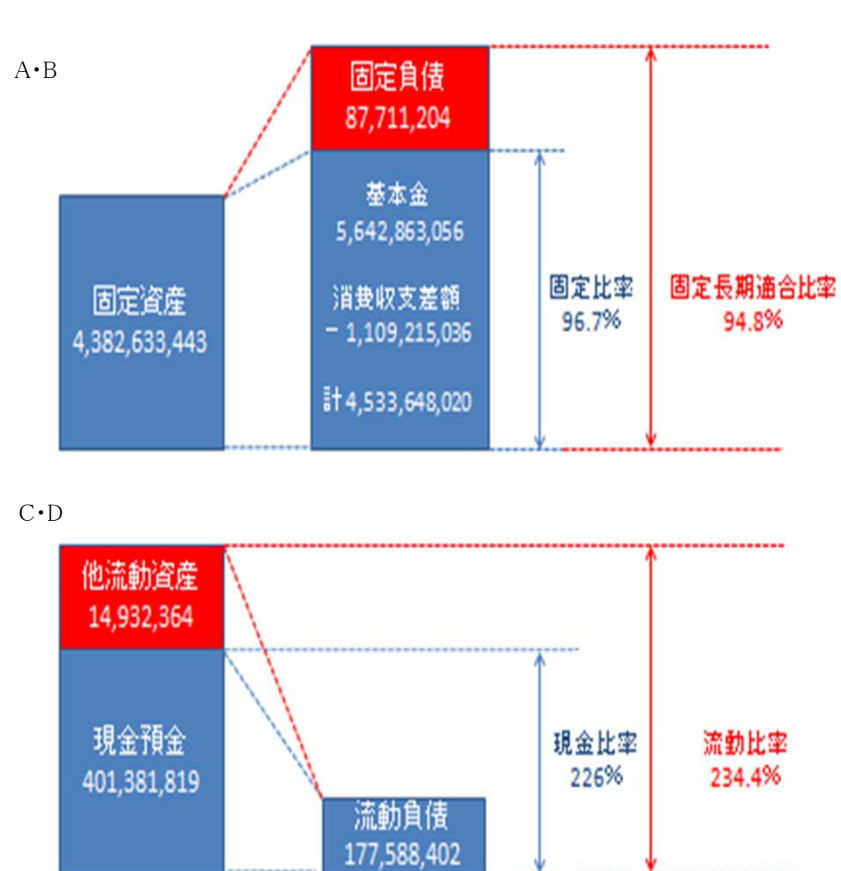


消費収支比率は、収支が均衡する100%前後が望ましいとされるが、100%を超過すれば経営が赤字である事を示す。よって赤字経営とならないよう、100%を若干下回るような水準を保つべきであると考え。2012年度は、対帰属収支で5ポイントほど、対消費収支で15ポイントほど、100%を超過している。よって、緊急性の低い経費の削減や、魅力ある学校づくりの結果としての新入生増加によって、均衡点に近づける必要がある。まずは、基本金を控除する前の収入である、帰属収入をベースとした消費支出の比率(青線のグラフ)を100%以下にする事を次年度の目標としている。

2012年度 財務分析(貸借対照表に関する分析)

項目	計 算 式	2010年	2011年	2012年	全国平均 2011	備 考
A 固定比率	固定資産 ÷ (基本金 + 消費収支差額合計)	91.1%	92.6%	96.7%	113.0%	固定資産に投下する資金は自己資金を充てるのが望ましい。現在無借金経営を行っていることから、総資産に占める純資産の比率が高くなり、100%以内に収める事が出来ている。
B 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債 + 基本金 + 消費収支差額合計)	89.3%	90.9%	94.8%	95.2%	固定比率を補完する比率で、100%以下で低いほど良いとされる。本学院の場合は借入金が無いので、固定比率と固定長期適合比率に大きな差はない。
C 現金比率	現金預金 ÷ 流動負債	277.2%	238.4%	226.0%	227.4%	高い方が望ましい。修学旅行積立金等預り金(流動負債)の増加が、現金比率が低下した原因であるが、ほぼ全国平均並みである。
D 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	328.5%	272.1%	234.4%	264.6%	流動資産の大部分が現金預金であるため、C現金比率とほぼ同じである。
E 総負債比率	負債合計 ÷ 資産合計	6.4%	6.7%	5.5%	18.6%	低いほうが望ましい。現在、借入を行っていない事が負債比率を低下させる要因となっている。
F 前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	1347.8%	667.7%	735.8%	426.7%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。支払資金は十分であると判断できるので、特定資産への組入も検討している。
G 退職給与引当率	退職給与引当特定預金 ÷ 退職給与引当金	0.0%	0.0%	114.0%	68.4%	退職給与引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを示す。2012年度に1億円を組入れる事によって十分な退職給与引当資産を確保した。

◆2012年度実績◆




監査報告書

平成25年5月23日


学校法人 賢明学院
理事長 中西美繪
理事会・評議員会 殿

学校法人 賢明学院

監事

川口 保 

監事

藤井 純一 

私たちは、学校法人賢明学院の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学院の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における財産目録および計算書類（貸借対照表、資金収支計算書および消費収支計算書）を含め、学校法人の業務および財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務および財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上